

実施計画

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
＜事務事業見直し計画													
1	広報やいた発行事業	月1回の発行或いは月2回発行でページ数の削減	計画	----->	変更	----->	----->	----->	広報やいた発行事業見直し計画の作成 新たな形態(市民)による 広報紙「市民力かわら版」の発行実施	H19から「市民力かわら版」を発行。かわら版、市広報紙ともに内容の更なる充実を図る。		委託料 H17 11,742千円 H19 6,783千円 H20 8,398千円 H21 6,595千円 H22 6,523千円	総合政策課
2	行政評価システム	保守契約の削減を図る							保守委託料の削減を実施	保守実績を考慮し、今後も更に委託料の削減に努める。	効果額 957千円(削減) H17 委託料 957千円 H19 委託料 768千円 H20 委託料 778千円 H21 委託料 778千円 H22 委託料 0円	総合政策課	
3	自己啓発支援事業	通信研修受講補助制度とし自己負担を設ける							1人当たり5千円の負担金を徴収した。	同様とする。	効果額 30千円(削減) H20年度実績45千円 H21年度実績30千円(6名) H22年度実績30千円	総務課	
4	給与事務	人件費対策計画による							共済費等の負担増があり、職員減員の効果が半減している。	共済費や退職手当負担金率の増による見直しが必要となる。		職員数 262名(H23.4.1) 効果額は人件費対策計画に計上	総務課
5	事務管理費	印刷用紙、コピー用紙の単価契約、より一層の削減を図る							大口ロット購入による経費削減を図る			用紙等、半年毎単価契約	総務課
6	行政区活動事業	区長報酬費の見直し等							報酬の5%削減 区長会研修内容の一部見直し(自治会視察に移行)	H18より実施	効果額 640千円(削減)	No160を含む	総務課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
7	各種表彰事務	記念品の削減	計画						記念品購入費の高騰を抑制する。	市政功労者表彰の記念品について、縮減検討を行っていく。			総務課
8	地域安全活動推進事業	電気料補助の削減、補助基準の見直し		----->					電気料補助金を従来の個数当り算出から、定額補助とし、地元の応分負担を行なう。	地域防犯協会への負担金をH20年度から10%削減する。	効果額 150千円（削減）		総務課
9	固定資産評価審査委員会事務	報酬の見直し							報酬の5%削減	左に同じ	効果額 4千円（削減） 7,200円/人→6,800円	No160を含む	総務課
10	塩谷広域消防事業	負担金の削減に努める							広域の消防部に負担金の削減を積極的に提言する。	同様			総務課
11	消防施設等整備事業	施設等整備の計画の見直し。 （器具置場1棟/年）車両の更新期間の見直し							車両の更新期間を18年から20年に変更済。		効果額 374千円/年（削減） 積載車 3,000千円/台 3,000/18-3,000/20=17千円 17千円×22台=374千円		総務課
12	消防施設等管理事業	消火栓維持管理負担金の見直し		----->					負担金の算出根拠を明らかにする。 配水管敷設替時の同時設置などにより、新設軽費の軽減に努める。				総務課
13	施設管理公社交付金	公社職員の給与削減に伴う交付金の削減							方針により実施(H18～)				総合政策課
14	行政改革推進事業	報償費の見直し	計画						報償費の削減を実施		効果額 約120千円（削減） 11名×11千円		総合政策課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
15	地域開発整備推進事業	不要な協議会の廃止							18年度 協議会1団体解散（廃止） 19年度 負担金無（首都機能移転） 21年度 負担金無（北部拠点）	引き続き、時代に則さなくなり、不要になると思われる協議会等については、廃止を検討していく。	効果額 126千円（削減） 塩谷中央（H18より）40千円 首都移転（H19より）49千円 北部拠点（H21より）37千円	新幹線新駅設置期成同盟会 H23 解散	総合政策課
16	電子計算機管理運営事業	外部委託等の見直し、機器リース期間の見直し							基幹業務の運営形態について検討の結果、平成22年度から委託方式に移行することを決定。	平成23年1月より委託方式での運行開始		新年度から専属職員3名減。 6名→3名	総務課
17	庁内LAN構築事業	機器リース期間の見直し、保守契約形態の見直し							機種等選定の幅を広げ調達費の削減を図る。	経費を抑えながら一人1台パソコン配備を目指す。			総合政策課
18	物件費の削減	役務費、需用費等の削減							毎年当初予算編成時に、経常的な物件費については5%削減			年5%削減（前年比減） H18 28,936千円 H19 3,139千円 H20 1,269千円 H21 3,025千円 H22 -8,481千円（電算移行費用 81,945千円）	総合政策課
19	入札検査等事務	入札制度の改善 条件付一般競争の拡大							一般競争入札の導入 H18 4件 H19 9件 H20 34件 H21 56件 H22 71件 総合評価落札方式試行 H19 2件 H20 2件 H21 1件 H22 1件	電子納品の検討 一般競争入札の対象拡大検討			総務課
20	庁舎管理整備事務	光熱水費の削減（冷暖房の適正温度の徹底、不要な電灯・電気の消灯等）							実施済	光熱水費削減の継続	効果額 2,496千円（削減） H17決算額 14,119千円 H19決算額 12,207千円 H20決算額 12,932千円 H21決算額 11,804千円 H22決算額 11,623千円		総務課
21	庁舎管理整備事務	電話契約の見直し（NTT以外の会社との比較）	計画						災害時優先電話や災害時の復旧体制を考慮すると、現状が最善である。	料金体系の維持 IP電話の導入検討			総務課
22	財産管理事務	庁用車の台数の見直し							新購入車輛は原則軽自動車とする。また、集中管理により空き車輛・時間の有効利用を図る。 H20 5台購入（軽4台、普通車1台） H21 2台購入（普通車2台） H22 3台購入（軽3台）	集中管理の状況を検証しながら台数の削減を進める。一方、権限委譲による事務増による台数増、年数が経った車輛の更新増が考えられる。			総務課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 -----> 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
23	市有バス運行管理	現在3台あるバスの台数の見直し							市の行事の充実実施を図るため、利用状況を勘案すると現状維持が最善である。また、自己所有する車両を長年使用することにより、レンタル料金より安価である。	車両のメンテナンスを図り利用していく。			総務課
24	災害共済事業	保険の種類の見直し							庁用車の保険種類の検討	料金などを勘案した結果、現行方式を維持する。			総務課
25	市営バス	現在2台で運行している市営バスの料金見直し							庁内研究会で検討の結果、利用率向上のため路線の変更及び料金体系を一部見直し、20年度11月より運行した。	今後とも路線の見直し等を検討し、利用率の向上を図る。			総務課
26	施設管理の管理の改善	現在随意契約で行われている施設等の管理委託を可能なものから指名競争入札へ							上下水水源・処理施設において複数年契約方式とともに入札により業者決定。	今後とも導入可能な施設へ導入を拡大する。			総務課 及び各課
27	収納事務	納税報償金の廃止							電算及びコンビニ収納等、納税環境の整備充後に廃止とする。	電算の委託化開始により、コンビニ収納環境整備の検討とあわせ、廃止時期を決定する		削減見込額(H25以降) 年約28,000千円	税務課
28	滞納整理事務	税収確保推進計画に基づく対策の推進	計画						滞納処分の積極的な取組み、滞納処分の執行停止の処理、訪問徴収（全職員）、収納窓口延長、夜間電話一斉催告、休日収納窓口	同左		滞納繰越分収納額 H17 92,984千円 H18 142,799千円 H19 97,122千円 H20 73,467千円 H21 71,649千円 H22 64,401千円	税務課
29	賦課徴収事務（国民健康保険）	税収確保推進計画に基づく対策の推進（滞納者に対する国保短期保険証発行の厳密化）							滞納処分の積極的な取組み、滞納処分の執行停止の処理、訪問徴収（全職員）、収納窓口延長、夜間電話一斉催告、休日収納窓口	同左	効果額 4,294千円(歳入増) 現年度未収額（収納率） H17 164,966千円 H20 171,697千円 H21 172,955千円 H22 160,672千円	現年度未収額（収納率） H17 (86.9%) H18 (87.3%) H19 (87.9%) H20 (84.0%) H21 (83.9%) H22 (84.2%)	税務課
30	納税奨励金事務（市税国民健康保険）	納税組合に対する補助金の廃止							H18年度県内各市、隣接町アンケート調査を実施 H21 廃止		効果額 800千円（削減）		税務課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度					検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21					
31	交通安全対策管理事業	学童指導員の報酬見直し						月額報酬（1人当たり） 44,500円を 42,300円に	現状で継続	効果額 396千円（削減）	No160に含む	生活環境課
32	交通安全施設整備事業	カーブミラーの設置において 電柱共架の活用による工事費削減						電柱共架活用継続			効果額 125千円(削減) H19 4件 H20 0件 H21 0件 H22 5件	生活環境課
33	保健委員協議会事業	保健委員の報酬の見直し						均等割 11,000円を 10,000円に 戸数割 350円を 330円に	現状で継続	効果額 271千円（削減）	No160に含む	生活環境課
34	子育て支援給付事業 （やいたみらいっ子誕生祝金）	新規 第一子10,000円（一歳の誕生日に支給）第二子 20,000円（二歳の誕生日）						H18年4月から第2子以降 の出産に際し30,000円を支給 H19 実績161子 H20 実績159子 H21 実績150子 H22 実績136子	現状で継続		支出額 H18 3,810千円 H19 4,830千円 H20 4,770千円 H21 4,500千円 H22 4,080千円	子ども課
35	地域福祉振興積立助成事業 （たかはら基金）	基金積立補助の廃止	計画					H18より補助廃止	補助廃止	効果額 2,000千円（削減）		福祉高齢課
36	平和祈念活動援護・補助事業	補助団体の事務局の社会福祉協議会への移管を検討			変更			検討中	H23も検討を継続する		軍恩連をH19廃止 削減額 19千円 遺族会補助金 削減額 16千円	福祉高齢課
37	障害者施設の整備事業	指定管理者制度導入							H20年度まで現状維持 H21年度から障害者 自立支援法施設に移行		委託料 H17 10,000千円 H19 9,800千円 H20 9,800千円 H21～委託料 0円	福祉高齢課
38	温泉センター施設運営事業	指定管理者制度を導入し、歳出を抑制（ふれあい館共）						公募による指定管理者の 指定 指定期間H21.4.1～ H26.3.31（5年間）	施設の老朽化による修繕費が高まっているため、指定管理期間満了後の施設の方向性を検討する。	削減効果額 18,132千円（委託内容の一部 変更によりH20との比較）	利用者数 H19 165,000人 H22 186,840人 委託料 H18 27,157千円 H19 32,052千円 H20 30,800千円 H21 16,942千円 H22 12,668千円	福祉高齢課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度					検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21					
39	温泉バス運行事業	料金の見直し。市営バスとの事業統合			変更			市バス・温泉バスの現状分析、苦情・要望等の把握	庁内班で検討した結果、H20.11より市営バスのルートを変更し温泉に接続した。更に温泉バスの団体送迎を開始した。		利用者数 H19 3,653人 H20 2,781人 H21 1,964人 H22 1,645人	福祉高齢課
40	障害者支援団体補助事業	団体補助から事業費補助へ切り替え						5%削減を実施	継続して実施	効果額 31千円(削減)	No163に含む	福祉高齢課
41	障害者福祉タクシー事業	対象者の見直し						有効利用の観点から対象者の枠を拡大	現状維持		23年度以降2,000千円増の見込み	福祉高齢課
42	城の湯ふれあい館運営事業	指定管理者制度導入により歳出削減(温泉センター共)	計画					公募による指定管理者の指定 指定期間H21.4.1～ H26.3.31(5年間)	継続して実施		No38に含む 温泉センターに一括計上	福祉高齢課
43	子育て支援事業	家庭相談員の報酬の見直し						5%削減を実施 (18年分から) 相談員2名	継続して実施	効果額 216千円(削減) H18 179千円(1人) H20～ 170千円(1人)	No160に含む	子ども課
44	母子福祉事業	団体補助から事業費補助へ切り替え						一部事業廃止	H19から補助金を5%削減	効果額 6千円(削減) H17補助金 43千円 H20補助金 37千円 H21補助金 37千円 H22補助金 37千円	No163に含む	子ども課
45	児童館等活動支援事業	指定管理者制度導入						社会福祉協議会を指定管理者として指定 指定期間H18からH22まで	継続して実施	効果額 1,814千円(削減) H17委託料 24,943千円 H20委託料 23,405千円 H21委託料 23,129千円 H22委託料 23,129千円		子ども課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度					検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21					
46	学童保育館活動事業	学童保育料の見直し（5千円→7千円） 指定管理者制度導入						方針のとおり保育料の見直しを図り、7,000円とした。	委託料の見直しを行なう。	効果額 3,491千円（削減） H18 6,982千円 H19 3,491千円 H20 13,863千円 H21 13,863千円 H22 13,863千円 （H19と同一条件3,491千円） H20～土曜日開設、時間延長		子ども課
47	学童保育館等建設事業	建設時期の見直し						安沢小学校 H22.2月供用開始				子ども課
48	総合保健福祉センター建設事業	既存施設を活用し必要最小限の整備で行なう						H18 8月完了 設計額 46,500千円 請負額 39,821千円 差 額 6,679千円				健康増進課
49	老人保健事業	検診事業内容の見直し	計画					健診徴収金の見直し（18年度に料金改訂を実施した。）	事業内容の変更	効果額 311千円（歳入増） 17年度実績 8,457千円 18年度実績 11,251千円 19年度実績 11,233千円 20年度実績 8,768千円	平成20年度から「健康増進事業」に吸収合併	健康増進課
50	母子保健事業	報酬の見直し（日から時間単位など）						人員確保の面から日々雇用とした	H19から日々雇用から時給制に見直し実施	効果額 359千円（削減） 18年度実績 3,345千円 19年度（3,524千円）3,189千円 20年度（4,998千円）2,883千円 21年度（5,333千円）2,970千円 22年度（4,916千円）2,986千円	H22実績 4,916千円の内 H18同様 2,986千円 （5歳児検診分を除く。）	子ども課
51	予防接種事業	自己負担の導入						インフルエンザ一部負担金徴収 H21実施者 4,068人 負担1000円/人	継続して実施	効果額 4,320千円（削減）	H22実施者 4,320人 （負担金1,000円/人）	健康増進課
52	高齢者福祉電話設置事業	制度の見直し						使用料の一部自己負担とするが、設置者が低所得者のため、当面導入困難。	継続して導入について検討する。			福祉高齢課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
53	在宅介護支援センター関連事業	委託料の削減							制度改正による国県支援削除に伴う委託料の減	新たな取組として、実態調査1件につき2,700円の委託料を平成22年度から廃止する方針を決定	効果額 1,881千円(削減) 委託料削減 1,214千円 H22 2,700円×247人=667千円		福祉高齢課
54	高齢者生きがい等支援事業	報償費の見直し							事業目的達成による事業の廃止	現状維持	効果額 300千円(削減)		福祉高齢課
55	緊急通報装置貸与事業	制度の見直し							H18 契約内容の変更に伴い費用の削減を図る。(18年5月から業者を変えたことによる、費用の削減効果発生。)	個人負担の導入	効果額 329千円(削減)		福祉高齢課
56	敬老祝賀事業	敬老祝賀金の廃止、敬老会の実施方法見直し	計画						祝金の廃止 敬老会については行政区開催の実施	現状維持	効果額 10,970千円(削減)		福祉高齢課
57	農業公社運営費交付金	補助金を削減							市職員2名分の人件費及び運営費	正職員1名、嘱託員1名の体制であり比較時期によっては減額が図られている。また現在の公社定款からして採算性を求めるのは無理である。	削減効果見込額 8,000千円(削減)		農業振興課
58	中山間地域総合整備事業(泉地区)生活基盤事業	農業用排水路については、可能な限りコンクリート構造物は採用しないこととし、経費削減を図る							一部においてコンクリート構造物は使用しなかった。	可能な限りコンクリート構造物は使用しない。		H19で事業終了	農業振興課
59	中山間地域総合整備事業(泉地区)生産基盤事業	集落道については、可能な限り片側側溝として削減を図る							一部において片側側溝とした。	可能な限り片側側溝とする。		H19で事業終了	農業振興課
60	県営ふるさと農道緊急整備事業(土屋地区)	既設(側溝等)で再利用可能な限り、利用し経費の削減を図る							既設(側溝等)を利用することで、経費削減を図るよう設計に反映した。	地元要望と調整を図り、経費削減に努める。		H19で事業終了	農業振興課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
61	中山間地域総合整備事業 (仮称高原地区)	実施時期の調整、圃場整備は 現状の地形を活かした造成		変更					現状の地形を活かした ほ場整備とするよう計 画設計に反映する。	中山間総合整備事業 (高原地区)にて、H23 実施に向けて計画樹立 までにさらに検討す る。		H24から栃木県において実 施。 H23は計画策定。	農業振興課
62	団体営基盤整備事業（農 業用排水施設）大槻地区	安価な工法を採用し、コスト 削減を図る		変更					コスト削減を図るため 県（振興事務所、矢板 土木）、連合会と協議 し、工法を検討。設計 に反映した。	工事実施に向け更なる コスト削減を検討す る。		効果額 1,000千円（削 減）H20で事業終了	農業振興課
63	塩田ダム	各種点検業務委託の見直しに よる削減	計画					変更	点検業務委託の見直し 等により単年分のコス ト削減	維持管理をするにあたり、補 助事業が利用可能であるか検 討。 平成13年に建設され既に10年 が経過しているため、昨日診 断を実施し維持管理の指標と する。	効果額 1,000千円（削減） H19 2,500千円 H20～ 1,500千円		農業振興課
64	土地改良管理事業	各種協議会への負担金見直し を提言するなどし、経費の削 減を図る							協議会から検討会へ移 行した。	可能な限り見直しを提 言する。	効果額 100千円（削減）		農業振興課
65	土地改良区運営事業補助 金	事業の運営に支障を及ぼさな い範囲で、補助金の削減を図 る							団体設立所期の目的 達成により、平成20年 度より補助金を半額と することで合意。	整理期間終了後に補助 金を廃止した。 新規事業の取組につい て、補助金のあり方を 検討する、	効果額 825千円（削減）	No163に含む	農業振興課
66	市単独農道整備事業	安価な工法を採用し、コスト 削減を図る							舗装工事について防塵 舗装で実施。	安価な工法での施工を 検討する。	効果額 400千円（削減） 防塵舗装により2割減		農業振興課
67	農道維持補修事業	安価な工法を採用し、コスト 削減を図る							砂利の支給等を実施	工法を検討し、コスト 削減を図る。			農業振興課
68	農村総合整備事業	農村公園の遊具について、利 用頻度の少ないものは撤去す る方向で検討し、維持管理費 の削減を図る							公園の遊具について、 利用頻度の少ないもの を撤去した。	破損している遊具につ いて撤去する。		農村公園2カ所で2遊具 撤去	農業振興課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
69	都市公園維持管理事業	維持管理委託料の見直し							施設管理公社への管理業務委託内容の見直し	管理業務委託内容を見直し管理区分を拡大する	効果額 1,500千円（削減）		都市建設課
70	(新規)地域活動推進事業	新規 地元でボランティアにより道等整備する場合材料を支給	計画						原材料支給制度：32件(H22) 広報・HPで随時、制度のPRをしていく。	市民力により道路環境の改善を図っていく必要あり。	効果額 2,069千円(削減) 工事請負削減額 3,547千円 原材料費 1,478千円		都市建設課
			実績										
71	勤労者対策事業	団体補助から事業費補助へ切り替え							補助金額について検討を実施	事業内容を精査し、適正な補助を実施する。	効果額 120千円(削減) H17補助金 440千円 H19補助金 400千円 H20補助金 320千円 H21補助金 320千円 H22補助金 320千円	No163を含む	商工林業観光課
72	勤労青少年ホーム運営事業	指定管理者制度へ							H18年度に指定管理者制度を導入済	指定管理者制度の継続	効果額 912千円(削減) H17委託料他 11,625千円 H19委託料他 11,014千円 H20委託料他 10,821千円 H21委託料他 10,812千円 H22委託料他 10,713千円		商工林業観光課
73	松くい虫防除事業	随意契約の見直し							薬剤地上散布について、計画の見直しにより規模を縮小し実施。	見直した内容で実施していく。	効果額 440千円(削減) H17委託料他 808千円 H19委託料他 463千円 H20委託料他 468千円 H21委託料他 490千円 H22委託料他 368千円		商工林業観光課
74	学校平交流促進センター管理運営事業	指定管理者制度へ							H18年度に指定管理者制度を導入済	指定管理者制度の継続	効果額 1,780千円(削減) H17経費等 14,160千円 H19委託料 12,380千円 H20委託料 12,380千円 H21委託料 12,380千円 H22委託料 12,380千円		商工林業観光課
75	八方ヶ原施設管理・運営事業	廃止							H18.3.31 キャンプ場廃止 H19.2 取り壊し完了	キャンプ場跡地について、平成20年度に植林を実施	効果額 597千円(削減)	植林後、経過を観察し国に返還	商工林業観光課
76	市商工会等活動支援事業	補助の見直し							事業内容の精査による補助金額の見直し	事業内容を精査し、適正な補助を実施する。	効果額 58千円(削減) H17補助金 9,308千円 H19補助金 9,288千円 H20補助金 9,227千円 H21補助金 9,227千円 H22補助金 9,250千円	No163を含む	商工林業観光課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
77	幼稚園振興事業	市単独補助の見直し	計画	----->					今後も継続	子育て支援拡充のため、新たな補助の拡充を図る。			子ども課
78	小学校一般管理事業	光熱水費の削減							各学校と調整のうえ、効率的執行に努める。	今後も継続			教育総務課
79	小学校保健安全事業	食糧費の廃止							今後も継続	食糧費を予算計上しないほか、消耗品費の削減に努める。			教育総務課
80	小学校給食事業	委託料削減							今後も継続	業務委託の内容を精査し、委託料の削減に努める。			教育総務課
81	小学校総合的な学習の時間推進事業	交付金の見直し（費用が掛からない授業内容）							今後も継続	今後も継続	効果額 2,000千円（削減）	均等割100千円を60千円に480千円減 人数割1200千円を500円に1528千円減	教育総務課
82	小学校情報機器整備事業	納入物件の見直し、機器のリース期間の見直し							今後も継続	機器の利用期間の延長及び納入物件の見直し			教育総務課
83	中学校一般管理事業	光熱水費の削減							各学校と調整のうえ、効率的執行に努める。	今後も継続			教育総務課
84	中学校保健安全事業	食糧費の廃止	計画						今後も継続	食糧費を予算計上しないほか、消耗品費の削減に努める。			教育総務課
			実績										

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
85	中学校給食事業	委託料削減							今後も継続	業務委託内容を精査し、委託料の削減に努める。			教育総務課
86	中学校総合的な学習の時間推進事業	交付金の見直し（費用が掛からない授業内容）							今後も継続	今後も継続	効果額 950千円（削減）		教育総務課
87	中学校情報機器整備事業	納入物件の見直し、機器のリース期間終了後も使用							今後も継続	機器の利用期間の延長及び納入物件の見直し			教育総務課
88	社会教育一般管理事業	社会教育指導員の報酬の見直し							社会教育指導員 H17月額179,000円を H18月額170,000円に 社会教育委員 無報酬	継続	効果額 467千円（削減） 社会教育指導員 (9,000円×12ヶ月×3人) 社会教育委員 (143千円)	No160に含む	生涯学習課
89	(新規) ボランティア活動支援事業	ボランティアを活動する団体への補助							矢板ふるさとガイド協議会設立への支援（ガイドマニュアル作成指導）や矢板市男女共同参画啓発活動団体設立準備。	引き続き、団体を支援していく。		H21からの矢板ふるさとガイド協議会への補助は、商工林業観光課にて実施	生涯学習課
90	コミュニティ推進補助事業	補助の見直し							H17 660千円を H18 600千円に H19 600千円に H20 480千円に H21 1,780千円 H22 480千円	引き続き支援は必要である。		No163に含む	生涯学習課
91	家庭教育推進事業	報償費の見直し	計画						平成20年度まで、国委託の家庭教育基盤形成事業で実施し、市費は使用せず。 報償費116,000円	重要施策として拡大の方向で実施			生涯学習課
92	心の教育推進事業	委託料の見直し							今後も実施予定	事業実施にあたり生涯学習課との連携を強化			生涯学習課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
93	文化財保護審議会開催事業	報酬の見直し							H18から報酬廃止	引き続き無報酬	効果額 110千円(削減) (5,500円×10人×2回)		生涯学習課
94	ミヤコタナゴ保存会支援事業	活動内容から委託と補助とに見直し							H19から管理の一部を保存会に委託済補助金の削減	現状維持	効果額 10千円(削減) (100千円→90千円)		生涯学習課
95	矢板武記念館管理運営事業	管理人、案内人のボランティアの活用							管理委託の検討により委託は、不適当とした。	年間10～15回実施していた職員による説明を矢板ふるさとガイド協議会へ移行していく。		平成21年度より案内ボランティア開始	生涯学習課
96	男女共同参画計画推進事業	報償費の見直し							市民会議委員報酬なし	引き続き無報酬	効果額 45千円(削減)	No.96, 97, 98事業を統一。男女共同参画社会推進事業として事業推進。	生涯学習課
97	男女共同参画意識啓発促進事業	報償費の見直し							・意識啓発講座謝金 H20 120千円⇒40千円 H21 40千円⇒15千円 ・みんなのつどい H20 200千円⇒180千円 H21 180千円⇒180千円	引き続き市内在住の方々の協力により講座にするなど検討する。	効果額 100千円(削減)	No.96, 97, 99事業を統一。男女共同参画社会推進事業として事業推進。	生涯学習課
98	女性リーダー育成事業	団体補助から事業費補助へ	計画						H17 207千円 H18 170千円 H20 127千円 H21 127千円		効果額 80千円(削減)	No.163に含む	生涯学習課
			実績						女団連 50千円 婦人会 77千円				
99	子ども地域活動促進事業	委託料の削減							H17 460千円 H19 260千円 H20 230千円 H21 200千円 H22 200千円	事業内容の充実のための支援を行う。	効果額 260千円(削減)		生涯学習課
100	矢板市子ども会連合会支援事業	補助金の見直しの検討							H17 655千円 H19 533千円 H20 507千円 H21 490千円 H22 280千円	活動内容の精査を行う	効果額 375千円(削減)	No.163に含む	生涯学習課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
101	ともなり文芸祭り開催事業	種目の絞込み				変更			平成20年度に実行委員会、教育委員会で検討した結果、種目については、現行のままと決定したが、矢板市のPRと文芸振興から短歌一般部門を全国募集とする。	平成23年度から短歌一般部門を全国から募集とする。（投稿有料）		応募総数が年々増加しているが、予算は、現行のままである。 H17 7,726点 H20 8,013点 H21 7,446点 H22 7,956点	生涯学習課
102	矢板市文化祭開催事業	委託料の削減							出品種目が多様化している。開催について、市民へ周知を徹底する。	文化祭の質・内容等をより充実させる。また、資材等が整備されてきたので、委託料の削減について再検討する。		H17 36部門 H20 41部門 H21 51部門 H22 展示8部門29種目 舞台部門10種目	生涯学習課
103	芸術文化団体支援事業	補助金の見直し							支援団体への補助金の削減を実施。	現状維持	効果額 21千円 H17 211千円 H20 190千円 H21 190千円 H22 190千円	No163に含む	生涯学習課
104	矢板公民館維持管理事業	光熱水費等の削減							消費電力の少ない電球に交換したり、冷暖房の温度設定の周知、集中管理システムの活用等	受益者負担の見直し（無料使用団体等）	効果額 2,304千円(削減) H17 4,448千円 H19 3,903千円 H20 3,867千円 H21 3,753千円 H22 2,144千円		生涯学習課
105	矢板公民館市民講座推進事業	報償費の見直し	計画						バンク講師の活用及び講座受講生の指導者への養成	継続して活用	効果額 720千円(削減) 自主講座開催 テニス (6,000円×4回×12月)×2講座 パソコン (6,000円×4回×6月)×1講座		生涯学習課
106	矢板公民館青少年健全育成活動推進事業	報償費の見直し							バンク講師の活用及び講座受講生の指導者への養成	継続して活用	効果額 84千円(削減) 自主講座開催 (6,000円×7回×2人) スキー		生涯学習課
107	矢板公民館地域づくり推進事業	自治公民館運営費補助から活動費補助への見直し							自治公民館長あて活動アンケートを実施し、まとめたものを活動活性化のために情報提供した。	今後とも広報紙掲載など地域づくりのための支援方策を実施していく。		情報提供の結果、活動費補助として、補助金を活用した新規事業の取り組みが増加した。	生涯学習課
108	矢板公民館高齢者学級推進事業	報償費の見直し							バンク講師の活用及び講座受講生の指導者への養成	継続して活用	効果額 18千円(削減) 人材バンク活用 (6,000円×3回)		生涯学習課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
109	矢板公民館家庭教育学級推進事業	報償費の見直し							公民館講座出身者を講師として活用。	継続して活用	効果額 105千円(削減) H17 147千円 H22 42千円	H19 108千円 H20 54千円 H21 109千円	生涯学習課
110	泉公民館市民講座推進事業	報償費の見直し							継続講座のみ実施し、主催講座及び新規講座は年5回程度が単独で実施した。	趣味的講座は、ボランティアを加え、自主講座で行うようにし、新規については、単発で実施する。	効果額 53千円(削減)		生涯学習課
111	泉公民館青少年健全育成活動推進事業	報償費の見直し							講師をボランティア的団体及び地元の方とし、謝金単価の軽減を図る。	ボランティア団体や地元の方、わいわいバンク登録者を活用し、講師謝金を軽減する。	効果額 H22年 27千円(削減)		生涯学習課
112	片岡公民館市民講座推進事業	報償費の見直し	計画						出前講座などを利用し、講師料の削減を図った。	講座開設内容を工夫する。	効果額 52千円(削減) H17 375千円 H22 323千円	H19 330千円 H20 300千円 H21 353千円	生涯学習課
113	片岡公民館青少年健全育成活動推進事業	報償費の見直し							このままで継続	活動内容の見直し	効果額 75千円(削減) H17 135千円 H22 60千円	H19 78千円 H20 76千円 H21 82千円	生涯学習課
114	泉公民館維持管理事業	光熱水費、物件費の削減							日々、節約に職員はもとより利用者と一緒に取り組む。	節約の周知を強力に行う。 受益者負担の見直し（無料使用団体等）		職員が臨時職員となったため、管理費が増加した。	生涯学習課
115	片岡公民館維持管理事業	光熱水費、物件費の削減							省エネ等に努力し、利用者にも協力を依頼	同左 受益者負担の見直し（無料使用団体等）	効果額 658千円(削減) H17 10,651千円 H22 9,993千円		生涯学習課
116	図書館管理費	光熱水費、物件費の削減							電気の点灯を抑えたり、冷暖房の温度設定を図り節約に努めた。	H20から指定管理者制度導入。		閉館日数、利用者数の大幅な増加。	生涯学習課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
117	少年指導センター運営事業	報酬の見直し							H17月額179,000円を H18月額170,000円に 常任少年指導員	活動の活性化を目指 し、関係機関との連携 を図る。	効果額 304千円(削減) 常任指導員 108千円 (9,000円×12ヶ月) 少年指導員 143千円 燃料費 53千円	No160に含む	生涯学習課
118	文化会館運営事業	使用料の見直し・減免範囲の 見直し、自主事業のあり方の 見直し							自主事業の一部につい て公演者との共催を 実施し、公演料の支出 なしに芸術の鑑賞機会 を提供した。	市民大学チケット等につ いて、公演料相当の 価格設定を図る。			生涯学習課
119	文化会館維持管理事業	契約の見直し	計画						委託内容の検討	委託内容の検討、契約 方式の検討を行う。		削減見込額 300千円	生涯学習課
120	体育指導委員等活動事業	体育指導員等の報酬の見直し							体育指導員 H17年報酬32千円を H18年報酬30千円に 体育推進員 H17年報酬12千円を H18年報酬11千円に		効果額 119千円(削減) 体育指導員 2,000円×20名=40,000円 体育推進員 1,000円×79名=79,000円	No160に含む	生涯学習課
121	スポーツ振興審議会開催 事業	委員報酬の見直し							H18から報酬なし	引き続き、報酬なし	効果額 55千円(削減) (5,500円×5人×2回)	No160に含む	生涯学習課
122	市民体育祭開催事業	事業内容の見直し							H18、事業内容の見 直しを検討した結果、 H19より新種目を実施	夏季大会を競技種目中心、 秋季大会をレクリエー ション的種目で実施する。			生涯学習課
123	矢板たかはらマラソン大会 開催事業	委託料の削減							毎年の参加者の増加に 伴い運営費の増加がみ られることから、委託 料の削減は困難である。 る。	今後はボランティアス タッフの充実を図り大 会を運営していく。		参加者が年々増加している が、委託料は現行維持。 H17 1,578人 H18 1,592人 H19 1,765人 H20 2,014人 H21 2,249人 H22 2,474人	生涯学習課
124	スポーツ教室委託開催事業	委託料の削減							体育協会加盟団体によ る17種目、20コー スのスポーツ教室を運 営していくのに最低限 の経費である。	委託料を維持しコース を増やしていく。 委託先をレクリエー ション協会加盟団体にも 拡大した。		H20 17種目20コース H21 18種目21コース H22 17種目21コース	生涯学習課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度					検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21					
125	学校体育施設開放事業	管理員謝金の削減及び段階的廃止						H17 17校 H18 10校 H19 4校 H20 4校 H21 4校 H22 1校	H22は1校に、その後使用者による団体管理に していく。	効果額 900千円(削減) 管理員報酬 H17 1,019千円 H22 119千円	H19 430千円 H20 360千円 H21 367千円	生涯学習課
126	地域スポーツ活動活性化事業	報償費の見直し						H17 予算31千円を H18 予算30千円に H19 予算30千円 H20 予算30千円 H21～ 廃止		効果額 31千円(削減)		生涯学習課
127	矢板市体育協会支援事業	補助金の削減						H17 5,827千円 H18 5,100千円 H19 5,100千円 H20 5,100千円 H21 5,100千円	継続して実施	効果額 727千円(削減)		生涯学習課
128	矢板市レクレーション協会支援事業	補助金の削減						H17 47千円を H18 40千円 H19 20千円 H20 20千円 H21 20千円	継続して実施	効果額 27千円(削減)	No163に含む	生涯学習課
129	スポーツ大会出場交付金事業	交付金の額及び支出内容の見直し（上限額の設定等）						(1団体当たり) H17 限度額150千円 H18 限度額100千円 H19 限度額100千円 H20 限度額100千円 H21 限度額100千円 H22 限度額100千円	継続して実施	効果額 1,200千円(削減)		生涯学習課
130	サッカーフェスティバル開催事業	補助金の見直し						H17 300千円 H18 270千円 H19 270千円 H20 270千円 H21 270千円	継続して実施	効果額 30千円(削減)		生涯学習課
131	体育施設維持管理事業（委託分）	使用料の見直し検討、ボランティアによる管理						(H17年使用料の見直し実施) 使用者による団体管理の実施 (18から実施。体育館等)	使用者による団体管理の実施	効果額 1,019千円(削減)		生涯学習課
132	農業集落排水事業特別会計繰出事務	繰出し先事業の見直しによる削減						平成19年度料金改定 処理場管理委託の長期 継続契約の実施			繰出し金 H18 58,151千円 H19 46,161千円 H20 45,379千円 H21 46,027千円 H22 39,327千円	上下水道事務所

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
133	農業集落排水事業特別会計繰出事務	農業集落排水施設使用料金の見直し	計画----->						H19料金改定実施のための法整備。地元調整。条例制定	H19より改定	効果額 3,886千円(歳入増) 料金収入 H18 12,804千円 H19 14,781千円 H20 15,488千円 H21 16,205千円 H22 16,690千円		上下水道事務所
134	水処理センター維持管理事業(農業集落排水)	委託契約方法の見直し	----->						処理場管理委託の複数年契約実施 汚泥減量化工事実施			効果額(4,572千円削減) 委託料(初期投資分5年でペイ) H17 14,238千円 H19 8,051千円 H20 9,666千円 H21 7,157千円 H22 6,405千円	上下水道事務所
135	管渠維持管理事業(農業集落排水)	有収率の向上							有収率の向上の究明 H17 66.2% H18 67.8% H19 69.7% H20 70.1% H21 76.4% H22 67.3%	下水管渠への浸入水防止工事実施について検討			上下水道事務所
136	公共下水道事務特別会計繰出事務	繰出し先事業の見直しによる削減	----->						維持管理、事務費等の見直し。工事施工箇所の選択を行い節約に努める。	継続して実施		繰出し金 H18 409,773千円 H19 362,994千円 H20 331,555千円 H21 350,070千円 H22 332,475千円	上下水道事務所
137	公共下水道事業特別会計給与事務	人件費対策計画による								人件費対策計画により推進			上下水道事務所
138	公共下水道事業特別会計繰出事務	下水道使用料金の見直し	----->						H19料金改定実施		効果額 39,492千円(歳入増) 料金収入 H18 162,832千円 H19 192,725千円 H20 196,996千円 H21 192,846千円 H22 202,324千円		上下水道事務所
139	水処理センター維持管理事業(公共下水道)	委託契約方法の見直し	----->	変更->					処理場管理委託の複数年契約による包括的業務委託の実施	継続して実施していく			上下水道事務所
140	管渠維持管理事業(公共下水道)	有収率の向上	計画----->						有収率の向上の究明 H17 66.1% H18 77.5% H19 76.6% H20 70.0% H21 74.8% H22 69.1%	下水管渠への浸入水防止工事を実施			上下水道事務所

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算式等	備考	実施担当課
		17	18	19	20	21	22					
Ⅲ 税収確保推進計画												
141	企業誘致	矢板南産業団地へ企業誘致の推進						1社誘致（税収増見込） 約3,000万円（H20以降） 立地による雇用 約100名（H20以降） 平成22年度 1社誘致	東海地域を中心に企業訪問を継続。 南産業団地の早期分譲促進を図る。		効果見込 約70,000千円税収増 H17 雇用 約110人 約20,000千円 H20 雇用 約170人 約70,000千円 雇用 約280人 H22 約20,000千円	商工林業観光課
142	区画整理区域の評価替	駅東第二土地区画整理の換地処分に伴い評価替えを実施						従前宅地 89,000㎡ 換地後 187,967㎡	本換地後の画地の認定（20年度に新画地で課税する。）		土地評価は約1.4億円増。 税額は1,200千円の減。	税務課
143	市税の徴収率	現年分の徴収率の向上 H22末目標率96.8%						収納率の向上 H17 96.4% H18 96.9% H19 97.4% H20 96.6% H21 96.6% H22 97.1%	引き続き向上を目指す	効果額 51,321千円（歳入増） 現年度未収額 H17 193,162千円 H18 160,181千円 H19 143,318千円 H20 186,359千円 H21 172,955千円 H22 141,841千円	税務課	
Ⅳ 公有財産処分計画												
144	普通財産の処分	未利用地の販売の推進						累計面積 11,893㎡	未利用地の積極的な処分	効果額 52,054千円（歳入増） 販売累計 236,003千円		総務課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
145	保留地の処分	駅東第二土地区画整理の保留地の販売の推進	計画						H17末 価格修正。 H18 10区画 2,654㎡ H19 3区画 1,731㎡ H20 1区画 266㎡ H21以降はNo144に統合	H17末に価格の時点修正を行い販売促進。早期完了をめざす。		販売実績 H18 100,720千円 H19 79,390千円 H20 11,200千円	総務課
V 負担金・使用料等の見直し計画													
146	使用料の見直し			変更					H19及びH20の使用料原価を算出し、比較検討した結果使用料原価に差がほとんどないため、H20では、改定を行わないこととした。	今後とも使用料原価を算出し見直しを検討する。		H18、建設、農務部門、証明手数料等条例改正 農委 諸証明料 242千円 建設 諸証明料 23千円	総合政策課
147	保育料	保育料の未納額の減少を図る							保育料収納の私人委託	同左		収納率 H19 97.3% H20 97.2% H21 97.0% H22 97.5%	子ども課
148	住宅使用料	住宅使用料の未納額の減少を図る							催告書の送付及び呼出を実施。 生活保護者世帯の家賃先取りの実施（全件）	催告及び呼出しの実施 納入誓約の作成 滞納額の多い者に対する法的手段の適宜実施	効果額 910千円（歳入増） 現年度未納額（収納率） H17 5,279千円（95.9%） H19 4,751千円（96.3%） H20 3,777千円（96.8%） H21 3,194千円（97.5%） H22 4,369千円（96.5%）	都市建設課	
149	下水道料金	下水道料金の未納額の減少を図る							H16民間徴収委託 H17 収納率 98.8% H18 収納率 99.2% H19 収納率 99.3% H20 収納率 99.4% H21 収納率 99.3% H22 収納率 99.3%	さらに未納額の減少を図る。	効果額 271千円（歳入増） 年度未納額 H17 1,589千円 H19 1,221千円 H20 1,119千円 H21 1,189千円 H22 1,318千円	No138に含む	上下水道事務所
150	水道料金	水道料金の未納額の減少を図る							H16民間徴収委託 H17 収納率 95.5% H18 収納率 96.3% H19 収納率 96.2% H20 収納率 97.4% H21 収納率 97.7% H22 収納率 97.7%	さらに未納額の減少を図る。	効果額 17,105千円（歳入増） 年度未納額 H17 34,607千円 H18 27,672千円 H19 27,905千円 H20 19,005千円 H21 16,469千円 H22 17,502千円		上下水道事務所
151	職員駐車場の有料化	職員駐車場の有料化を実施	計画	変更					駐車スペース確保のため土地の購入または借入の検討	引き続き検討を行なう。			総務課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 → 実施 上段：計画 下段：実績

事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
		17	18	19	20	21	22					
VI 人件費対策計画												
152	職員削減	職員の削減を行なう						21年度退職者10名に対し、22年度は8名の採用	引き続き削減を図る。	効果額 265,700千円(削減) H18 21,600千円(前年比) H19 82,000千円(前年比) H20 73,500千円(前年比) H21 45,000千円(前年比) H22 42,000千円(前年比)		総務課
153	収入役の不設置							収入役不設置の実施	地方自治法改正に伴い、収入役を不設置とし、会計管理者を置く。	効果額 13,800千円(削減)		総務課
154	市長・副市長・教育長の本給の削減							特別職報酬審議会諮問により減額を実施	当分の間、継続が必要となる。	効果額 1,356千円(削減) 市長 890,000⇒845,000 副市長 705,000⇒669,000 教育長 640,000⇒608,000		総務課
155	特別職及び管理職の給与の削減							特別職期末手当支給率の削減 管理職員の管理職手当率の削減	当分の間、継続が必要となる。	効果額 4,005千円(削減) 特別職給与期末手当削減 1,240千円 管理職手当削減 2,765千円		総務課
156	寒冷地手当の廃止							廃止済		効果額 7,465千円(削減) H16寒冷地手当実績 7,465千円(特別会計含)		総務課
157	特殊勤務手当の廃止	市税事務従事・滞納処分従事・社会福祉業務従事	計画					廃止済		効果額 150千円/年(削減) H16実績による(特別会計含)		総務課
158	旅費の支給要件の見直し	県外日帰り日当の廃止、海外出張に伴う支度料の廃止	実績					廃止済		効果額 610千円/年(削減) H16度実績による(特別会計含)		総務課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
159	時間外勤務手当の削減								18年度に続き、削減方針を周知	引き続き削減を図る。		H17実績 40,384千円 H19実績 37,806千円 H20実績 39,997千円 H21実績 39,170千円 H22実績 38,516千円 (他3月 震災分19,111千円)	総務課
160	各種委員等の報酬見直し	各種委員の報酬の額は原則5%削減 定額以下の報酬は原則廃止							一部を除いて、報酬の5%削減及び廃止を実施した。	同様とする。	効果額 8,214千円(削減) H17 104,052千円 H18~ 95,838千円		総務課
161	議会議員定数の削減	22名→16名							平成19年度選挙から実施することで決定。	方針とおり実施	効果額 36,360千円/年(削減) 報酬他 約34,560千円 政務調査費 約1,800千円		議会事務局
162	政務調査費の削減	月額2万5千円→月額2万円							縮減方針のとおり実施		効果額 960千円/年(削減) 5,000千円×16名×12ヶ月		議会事務局
VII 補助金・個人給付事業等の見直し計画													
163	補助金の見直し		計画		変更				H19に補助金見直し基準を策定し、平成20年度で実施。	補助団体の自立化や独立採算化に向けて指導を行う。	効果額 約6,553千円(削減) H19 54,384千円 H20 47,831千円		総合政策課
VIII 外郭団体見直し計画													
164	矢板市社会福祉協議会	職員人件費5%カット							方針により実施	継続して実施	効果額 2,072千円(削減) H17補助金 17,000千円 H19補助金 14,587千円 H20補助金 14,587千円 H21補助金 14,727千円 H22補助金 14,928千円	H17:高原基金2,000千円含。 基金削減分はNo35に計上。	福祉高齢課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 -----> 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
165	矢板市社会福祉協議会	委託人件費5%カット							方針により実施	継続して実施	H22委託料 7,957千円		福祉高齢課
166	矢板市社会福祉協議会	理事・評議員 費用弁償カット							方針により実施 H17 2,500円/人・回 H18 1,500円/人・回	継続して実施	効果額 134千円(削減) H17 303千円 H19 182千円 H20 170千円 H22 169千円	理事会 3回 (18名 報酬対象15名) 評議会 2回(34名)	社会福祉課
167	矢板市施設管理公社	指定管理者導入による定数削減 職員人件費5%削減							方針により実施				総合政策課
168	矢板市シルバー人材センター	自立した経営に努力							国の公益法人に対する補助金見直しによる市補助金額の削減実施	引き続き検討を行なう。	削減額 800千円/年(削減)		福祉高齢課

平成21年度までに

	予定どおり実施した事業
番号	検討の結果未実施
	前倒し実施の事業

-----> 検討 → 実施 上段：計画 下段：実績

	事務事業等	縮減等方針	年度						検討結果 実績及び検討内容等	今後の方針	効果額（千円） 算出式等	備考	実施担当課
			17	18	19	20	21	22					
169	矢板市農業公社	公社所有無人ヘリの見直し	計画						ランニングコストがかかり廃止を含め検討の結果、H20年度に公社所有の無人ヘリを処分した。	塩谷地方共済組合等が業務にあたる。		経費面における削減については、業務報酬とほぼ同額である。	農業振興課
170	矢板市土地開発公社	現在所有している土地の処分	実績						予定の前倒しを行い、平成21年12月25日に解散した。	土地開発公社の解散に際し、市に引き継いだ土地を引き続き早期処分に努める。			総務課
Ⅸ 広域行政組合負担金対策計画													
171	広域行政組合	職員人件費5%カット							方針により実施				総合政策課

※この計画は平成23年3月現在（平成22年度末）の取り組み状況です。